

平成 16 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15 年 10 月 31 日

上場会社名 **富士写真フイルム株式会社**

上場取引所 東 大 名

コード番号 4 9 0 1

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.fujifilm.co.jp/>)

代 表 者 代表取締役社長 古森 重隆

TEL(03)3406-2111

問合せ先責任者 経理部長 三木 正弘

中間決算取締役会開催日 平成 15 年 10 月 31 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 15 年 12 月 5 日

単元株制度の採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示

1 . 15 年 9 月中間期の業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	376,339	3.5	37,692	2.9	40,404	2.6
14 年 9 月中間期	390,160	8.0	38,820	15.5	41,474	10.6
15 年 3 月期	795,409		85,546		93,480	

	中間 (当期) 純利益		1 株当たり中間 (当期) 純利益
	百万円	%	円 銭
15 年 9 月中間期	26,117	12.6	50 88
14 年 9 月中間期	23,197	16.7	45 09
15 年 3 月期	44,472		86 29

(注) 期中平均株式数 15 年 9 月中間期 513,349,966 株 14 年 9 月中間期 514,437,040 株 15 年 3 月期 514,081,467 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり中間配当金	1 株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
15 年 9 月中間期	12 50	-
14 年 9 月中間期	12 50	-
15 年 3 月期	-	25 00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 9 月中間期	1,691,769	1,484,338	87.7	2,891 58
14 年 9 月中間期	1,676,173	1,450,270	86.5	2,819 73
15 年 3 月期	1,666,327	1,456,615	87.4	2,837 16

(注) 期末発行済株式数 15 年 9 月中間期 513,331,222 株 14 年 9 月中間期 514,329,908 株 15 年 3 月期 513,367,038 株
 期末自己株式数 15 年 9 月中間期 1,294,506 株 14 年 9 月中間期 295,820 株 15 年 3 月期 1,258,690 株

2 . 16 年 3 月期の業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
					期末	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	787,000	74,000	79,000	50,000	12 50	25 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 97 円 40 銭

(注) 上記の予想は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり潜在的なリスクや不確実性が含まれております。
 従いまして、実際の業績は、様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありますことをご承知おき下さい。

比較中間貸借対照表（個別）

単位 百万円

科目	期別	15年9月中間期		15年3月期		増減 は減少)	14年9月中間期	
		平成15年9月30日現在		平成15年3月31日現在			平成14年9月30日現在	
[資産の部]		%		%			%	
流動資産								
現金預金		282,387		243,333		39,053		262,977
受取手形		10,392		27,440		17,048		25,388
売掛金		125,089		128,841		3,751		131,645
未収入金		13,236		17,685		4,448		11,167
未収還付法人税等		-		5,565		5,565		-
短期貸付金		13,572		13,319		253		16,134
有価証券		38,005		32,596		5,408		14,939
		28.5	482,683	28.1	468,781	13,902	27.6	462,254
製品		35,311		41,716		6,405		37,461
半製品・仕掛品		28,558		27,749		808		26,423
原材料		11,750		12,654		903		13,033
貯蔵品		7,215		6,575		640		6,635
		4.9	82,835	5.3	88,696	5,860	5.0	83,554
繰延税金資産		13,663		11,639		2,024		12,310
その他流動資産		2,211		2,106		104		1,304
貸倒引当金		-		180		180		160
流動資産 合計		34.4	581,394	34.3	571,043	10,350	33.4	559,263
固定資産								
有形固定資産								
建物		83,580		82,776		804		82,334
構築物		7,634		7,743		108		7,243
機械装置		115,754		116,371		616		110,391
車両・器具備品		25,631		26,479		848		25,504
土地		20,750		20,688		62		20,688
建設仮勘定		19,247		12,298		6,949		20,353
計		16.1	272,599	16.0	266,358	6,241	15.9	266,516
無形固定資産								
ソフトウェア		29,846		28,502		1,343		27,563
施設利用権等		2,277		2,136		140		2,155
計		1.9	32,124	1.8	30,639	1,484	1.8	29,718
投資その他の資産								
投資有価証券		224,359		227,394		3,035		251,788
子会社株式出資金		566,654		556,519		10,134		554,811
長期貸付金		8,196		6,926		1,269		3,019
長期前払費用		4,832		5,400		568		5,616
長期繰延税金資産		-		-		-		3,151
その他投資		2,108		2,363		255		2,426
貸倒引当金		500		320		180		140
計		47.6	805,650	47.9	798,285	7,365	48.9	820,674
固定資産 合計		65.6	1,110,374	65.7	1,095,283	15,091	66.6	1,116,909
資産 合計		100.0	1,691,769	100.0	1,666,327	25,441	100.0	1,676,173

単位 百万円

科目	期別	15年9月中間期		15年3月期		増減 は減少)	14年9月中間期	
		平成15年9月30日現在		平成15年3月31日現在			平成14年9月30日現在	
[負債の部]		%		%			%	
流動負債								
支払手形		27,406		26,838		568	27,986	
買掛金		54,913		54,917		3	59,177	
未払金		23,940		22,797		1,143	24,087	
未払法人税等		10,884		-		10,884	13,103	
未払費用		47,416		54,917		7,501	50,343	
その他流動負債		4,887		2,126		2,761	1,504	
流動負債 合計		10.0	169,449	9.7	161,596	7,852	10.5	176,202
固定負債								
預り保証金		17,060		33,690		16,629	32,651	
長期繰延税金負債		11,175		3,188		7,987	-	
退職給付引当金		9,383		10,805		1,421	16,651	
役員退職慰労引当金		360		431		70	398	
固定負債 合計		2.3	37,980	2.9	48,115	10,134	3.0	49,700
負債 合計		12.3	207,430	12.6	209,711	2,281	13.5	225,903
[資本の部]								
資本金		2.4	40,363	2.4	40,363	0	2.4	40,363
資本剰余金								
資本準備金		3.5	58,980	3.5	58,980	0	3.5	58,980
利益剰余金								
利益準備金		0.6	10,090	0.6	10,090	0	0.6	10,090
配当準備積立金		280		280		0	280	
退職給与積立金		280		280		0	280	
研究基金		285		285		0	285	
海外投資損失積立金		13		26		12	26	
特別割増償却積立金		497		422		74	422	
資産買換差益積立金		770		777		6	777	
別途積立金		1,320,305		1,289,305		31,000	1,289,305	
任意積立金 計		78.2	1,322,431	77.5	1,291,376	31,055	77.0	1,291,376
中間(当期)未処分利益		2.5	42,372	3.2	53,842	11,470	2.3	38,997
利益剰余金 合計		81.3	1,374,894	81.3	1,355,309	19,584	79.9	1,340,464
株式等評価差額金		0.9	15,043	0.4	6,791	8,251	0.7	11,656
自己株式		4,943		4,829		113	1,195	
資本 合計		87.7	1,484,338	87.4	1,456,615	27,723	86.5	1,450,270
負債及び資本 合計		100.0	1,691,769	100.0	1,666,327	25,441	100.0	1,676,173

比較中間損益計算書（個別）

単位 百万円

科目	期別	15年9月中間期		14年9月中間期		増減 (は減少)		15年3月期	
		自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		増減額	増減率	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
営業収益		%		%			%		
売上高		100.0	376,339	100.0	390,160	13,821	3.5	100.0	795,409
営業費用									
売上原価		63.4	238,476	63.2	246,354	7,877	3.2	63.0	501,136
販売費及び一般管理費		16.6	62,514	17.4	67,763	5,249	7.7	16.9	134,587
研究開発費		10.0	37,656	9.5	37,222	434	1.2	9.3	74,139
営業費用計		90.0	338,647	90.1	351,340	12,692	3.6	89.2	709,863
営業利益		10.0	37,692	9.9	38,820	1,128	2.9	10.8	85,546
営業外収益									
受取利息			973		1,218	245	20.1		2,379
配当収益			5,189		7,020	1,830	26.1		11,489
その他の営業外収益			768		384	383	99.9		460
営業外収益計		1.8	6,931	2.2	8,622	1,691	19.6	1.8	14,329
営業外費用									
支払利息			154		258	103	40.2		523
輸出荷為替手形割引諸費用			223		243	20	8.3		467
その他の営業外費用			3,840		5,467	1,626	29.7		5,405
営業外費用計		1.1	4,218	1.5	5,969	1,750	29.3	0.8	6,395
経常利益		10.7	40,404	10.6	41,474	1,069	2.6	11.8	93,480
特別損失									
固定資産除却損			2,314		3,233	918	28.4		8,509
投資有価証券売却損			-		-	-	-		3,557
投資有価証券評価損			-		2,758	2,758	100.0		5,852
厚生年金基金解散損			-		-	-	-		6,355
特別損失計		0.6	2,314	1.5	5,991	3,677	61.4	3.1	24,275
税引前中間（当期）純利益		10.1	38,090	9.1	35,482	2,607	7.3	8.7	69,205
法人税、住民税及び事業税		3.1	11,600	3.7	14,400	2,800	19.4	2.0	16,000
法人税等調整額			372		2,115	2,487			8,733
中間（当期）純利益		6.9	26,117	5.9	23,197	2,920	12.6	5.6	44,472
前期繰越利益			16,259		15,799	459			15,799
中間配当額			-		-	-			6,429
自己株式処分差損			4		-	4			-
中間（当期）未処分利益			42,372		38,997	3,374			53,842

注記事項

貸借対照表関係

単位 百万円

科目	期別	15年9月中間期	15年3月期	増減 (は減少)	14年9月中間期
		平成15年9月30日現在	平成15年3月31日現在		平成14年9月30日現在
有形固定資産の減価償却累計額		724,347	719,865	4,481	719,849
保証債務等残高		58,083	60,526	2,442	82,439
輸出荷為替手形割引高		8,113	8,316	203	5,947
自己株式数		1,294,506株	1,258,690株	35,816株	295,820株

「重要な会計方針」

貸借対照表及び損益計算書の作成に当たって採用した重要な会計処理の原則及び手続は次のとおりであります。

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、半製品、仕掛品、補助原料、貯蔵品 移動平均法による低価法

半製品及び仕掛品工程中の硝酸銀 後入先出法による低価法

主要原材料 後入先出法による低価法

固定資産の減価償却方法

有形固定資産 定率法。但し、平成10年4月1日以降の取得建物は定額法。

無形固定資産 残存価額を零とする定率法。但し、ソフトウェアは定額法。

引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えるため設定しております。従業員については、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金 執行役員分は、執行役員の内規に基づく当中間期末要支給額が残高となるよう計上しております。

役員退職金の支給に充てるため、役員の内規に基づく当中間期末要支給額が残高となるよう計上しております。

なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。